

IPCC

IPCCとは

『IPCC』とはIntergovernmental Panel on Climate Changeの略で“気候変動に関する政府間パネル”という組織のことである。

IPCCは人為起源による気候変動、影響、適応策及び緩和策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立されている。IPCCの加盟国は、現在195ヵ国であり、その事務局はジュネーブに置かれている。その運営にあたっては、WMO及びUNEPからの定常的な拠出金、加盟国及び気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)からの任意の拠出金により賄われている。

IPCCの主な活動は、気候変動に関する知見を定期的にまとめた評価報告書を作成することとなっている。また、個別のテーマについて、特別報告書、技術報告書、方法論報告書を発表している。

IPCCは、現在下図のとおり構成されており、各作業部会の役割は以下のとおりとなっている。

第1作業部会：気候システム及び気候変動の自然科学的根拠についての評価

第2作業部会：気候変動に対する社会経済及び自然システムの脆弱性、気候変動がもたらす好影響・悪影響、並びに気候変動への適応策についての評価

第3作業部会：温室効果ガスの排出制限、防止及び吸収を通じた気候変動の緩和策についての評価

温室効果ガス目録に関するタスクフォース：

各国における温室効果ガスの排出量・吸収量の算定・報告方法の開発・改良及び普及を行う。

これまでの取り組みについて

IPCCは、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)の発足につながる重要な役割を果たした1990年の第1次評価報告書を初め、京都議定書の採択につながる重要な役割を果たした1995年の第2次評価報告書の他、2001年に第3次評価報告書、2007年に第4次評価報告書を発表している(その他、1992年に第1次評価報告書補遺を発表している)。

また、個別のテーマに関して、12回の特別報告書、6回の技術報告書、10回の方法論報告書を発表している。

なお、人間の活動に起因する気候変動についての知識を広め、気候変動を防ぐために必要とされる方策の基礎を築くよう努めたことから、2007年、IPCCはアル・ゴア米副大統領とともにノーベル平和賞を受賞している。

第5次評価報告書について

2008年より第5次評価報告書の準備が進められており、その執筆者は830名以上に及ぶ。

報告書作成に当たっては1次草案の専門家査読、2次草案の政府及び専門家査読、最終草案の政府査読、各作業部会におけるそれぞれの報告書の承認及び受諾等を経て最終的に公表されることとなっている。

現在、最終草案の政府査読等が行われている段階で、第1作業部会報告書本体が1月に公表される予定である他、来年度以降、各作業部会の報告書が順次公表され、2014年10月に統合報告書がIPCC総会にて承認される予定となっている。

[参考文献] IPCC <http://www.ipcc.ch/index.htm>

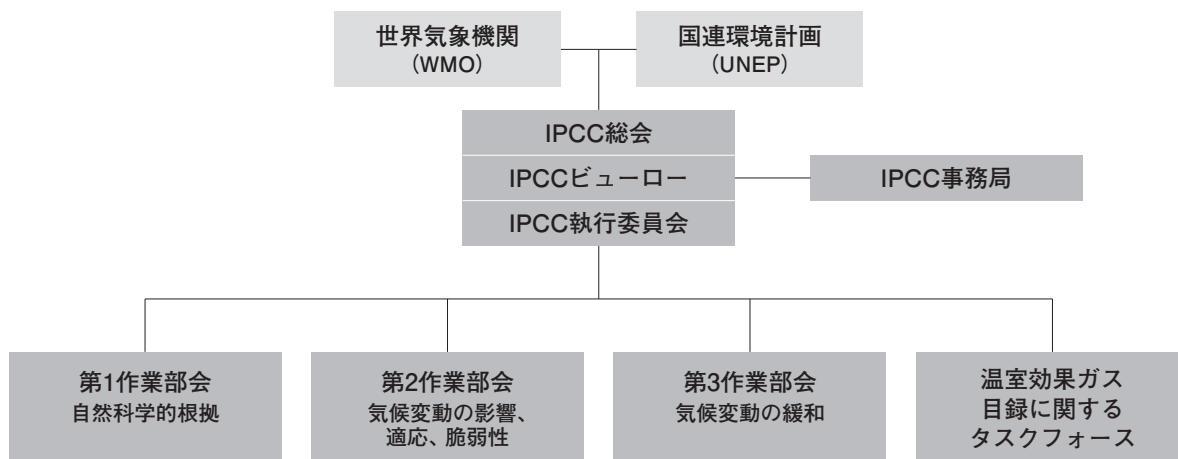


図 IPCCの組織